

2005(平成17)年度 法人総合 資金収支予算書

2005(平成17)年 4月 1日から
2006(平成18)年 3月31日まで

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	補 正 予 算	予 算	増 減	科 目	補 正 予 算	予 算	増 減
(人 件 費 支 出)	(25,466,520)	(25,218,880)	(247,640)	(学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入)	(38,658,010)	(37,709,140)	(948,870)
教 員 人 件 費 支 出	16,675,140	16,751,960	△ 76,820	授 業 料 収 入	28,128,310	27,615,200	513,110
職 員 人 件 費 支 出	6,970,000	6,964,240	5,760	入 学 金 収 入	3,183,880	2,879,390	304,490
役 員 報 酬 支 出	24,350	7,200	17,150	実 験 実 習 料 収 入	849,530	819,330	30,200
退 職 金 支 出	1,797,030	1,495,480	301,550	教 育 充 実 費 収 入	6,496,290	6,395,220	101,070
(教 育 研 究 経 費 支 出)	(11,803,840)	(10,527,800)	(1,276,040)	(手 数 料 収 入)	(1,655,840)	(1,652,650)	(3,190)
消 耗 品 費 支 出	1,735,730	1,516,340	219,390	入 学 検 定 料 収 入	1,595,590	1,589,380	6,210
用 品 費 支 出	1,013,380	890,180	123,200	試 験 料 収 入	2,560	2,560	0
光 熱 水 費 支 出	989,790	974,470	15,320	証 明 手 数 料 収 入	14,960	14,960	0
旅 費 交 通 費 支 出	733,630	566,330	167,300	諸 手 数 料 収 入	36,180	39,200	△ 3,020
奨 学 費 支 出	649,790	627,280	22,510	大 学 入 試 セ ン ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入	6,550	6,550	0
通 信 費 支 出	185,030	179,390	5,640				
修 繕 費 支 出	1,413,090	1,079,250	333,840	(寄 付 金 収 入)	(639,670)	(421,860)	(217,810)
損 害 保 険 料 支 出	57,290	57,480	△ 190	特 別 寄 付 金 収 入	584,190	366,470	217,720
賃 借 料 支 出	1,215,650	1,177,510	38,140	一 般 寄 付 金 収 入	55,480	55,390	90
委 託 費 支 出	2,679,520	2,590,580	88,940	(補 助 金 収 入)	(5,291,380)	(4,616,320)	(675,060)
広 告 費 支 出	25,260	20,960	4,300	国 庫 補 助 金 収 入	3,971,550	3,291,310	680,240
会 合 費 支 出	129,310	117,180	12,130	地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	1,319,830	1,325,010	△ 5,180
諸 用 費 支 出	860,260	613,820	246,440				
補 助 費 支 出	116,110	117,030	△ 920				
(管 理 経 費 支 出)	(1,774,150)	(1,636,370)	(137,780)	(資 産 運 用 収 入)	(476,830)	(448,440)	(28,390)
消 耗 品 費 支 出	324,450	297,620	26,830	第 2 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	2,210	30	2,180
用 品 費 支 出	8,170	7,220	950	第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	203,220	202,260	960
光 熱 水 費 支 出	108,390	107,450	940	退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	102,290	79,090	23,200
旅 費 交 通 費 支 出	96,630	92,170	4,460	教 職 員 年 金 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	2,150	2,150	0
福 利 費 支 出	90,180	86,540	3,640	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	90,250	85,390	4,860
通 信 費 支 出	56,780	56,090	690	施 設 設 備 利 用 料 収 入	76,710	79,520	△ 2,810
修 繕 費 支 出	105,230	91,490	13,740	(資 産 売 却 収 入)	(1,280,450)	(1,280,450)	(0)
損 害 保 険 料 支 出	2,910	2,910	0	第 2 号 基 本 金 引 当 資 産 売 却 収 入	1,230,000	1,230,000	0
賃 借 料 支 出	47,570	34,340	13,230	教 職 員 年 金 引 当 金 引 当 資 産 売 却 収 入	50,450	50,450	0
公 租 公 課 支 出	15,730	15,730	0				
委 託 費 支 出	415,150	379,970	35,180	(事 業 収 入)	(588,980)	(239,180)	(349,800)
広 告 費 支 出	306,200	276,140	30,060	補 助 活 動 収 入	130,450	132,000	△ 1,550
会 合 費 支 出	26,480	25,900	580	付 属 事 業 収 入	20,580	20,580	0
諸 用 費 支 出	162,020	154,950	7,070	受 託 事 業 収 入	407,000	75,000	332,000
補 助 費 支 出	8,260	7,850	410	収 益 事 業 収 入	11,000	11,000	0
				そ の 他 事 業 収 入	19,950	600	19,350
				(雑 収 入)	(1,148,930)	(1,027,500)	(121,430)
				要 項 売 上 収 入	12,190	12,310	△ 120
(借 入 金 等 利 息 支 出)	(144,350)	(144,350)	(0)	退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	1,041,330	946,570	94,760
借 入 金 利 息 支 出	144,350	144,350	0	そ の 他 雑 収 入	95,410	68,620	26,790
繰 越	39,188,860	37,527,400	1,661,460	繰 越	49,740,090	47,395,540	2,344,550

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	補 正 予 算	予 算	増 減	科 目	補 正 予 算	予 算	増 減
繰 越	39,188,860	37,527,400	1,661,460	繰 越	49,740,090	47,395,540	2,344,550
(借入金等返済支出)	(605,930)	(605,330)	(600)	(借入金等収入)	(100,000)	(100,000)	(0)
借入金返済支出	514,630	514,630	0	学 校 債 収 入	100,000	100,000	0
学 校 債 返 済 支 出	91,300	90,700	600				
(施設関係支出)	(5,382,010)	(6,384,380)	(△1,002,370)	(前受金収入)	(8,212,680)	(8,170,520)	(42,160)
土 地 支 出	87,830	0	87,830	授 業 料 前 受 金 収 入	4,206,290	4,210,470	△4,180
建 物 支 出	4,395,730	5,831,620	△1,435,890	入 学 金 前 受 金 収 入	2,878,860	2,857,150	21,710
構 築 物 支 出	566,050	325,360	240,690	実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	138,260	132,940	5,320
建 設 仮 勘 定 支 出	332,400	227,400	105,000	教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	962,500	943,190	19,310
(設備関係支出)	(3,141,650)	(2,364,380)	(777,270)	補 助 活 動 収 入 前 受 金 収 入	26,770	26,770	0
教育研究用機器備品支出	2,557,740	1,746,600	811,140				
その他の機器備品支出	12,430	8,320	4,110				
図 書 支 出	571,050	609,030	△37,980				
車 両 ・ 舟 艇 ・ 航 空 機 支 出	430	430	0				
(資産運用支出)	(2,717,790)	(3,017,620)	(△299,830)				
第2号基本金引当資産支出	2,155,000	2,075,000	80,000				
第3号基本金引当資産支出	201,400	190,000	11,400				
退職給与引当金引当資産支出	361,390	752,620	△391,230				
(その他の支出)	(1,967,480)	(1,562,450)	(405,030)	(その他の収入)	(1,719,630)	(1,373,880)	(345,750)
貸付金支払支出	883,490	687,690	195,800	前 期 末 未 収 入 金 収 入	1,294,510	999,510	295,000
前期末未払金支払支出	991,010	801,900	189,110	貸 付 金 回 収 収 入	425,120	374,370	50,750
給付金支払支出	52,600	52,600	0				
前払金支払支出	38,540	20,260	18,280				
支払保証金支払支出	1,840	0	1,840				
(予 備 費)	(200,000)	(295,300)	(△95,300)				
(資金支出調整勘定)	(△948,110)	(△932,710)	(△15,400)	(資金収入調整勘定)	(△9,888,290)	(△8,879,600)	(△1,008,690)
期 末 未 払 金	△913,150	△910,970	△2,180	期 末 未 収 入 金	△959,890	△998,640	38,750
前 期 末 前 払 金	△34,960	△21,740	△13,220	前 期 末 前 受 金	△8,928,400	△7,880,960	△1,047,440
(当年度支出合計)	(52,255,610)	(50,824,150)	(1,431,460)	(当年度収入合計)	(49,884,110)	(48,160,340)	(1,723,770)
(次年度繰越支払資金)	(22,086,130)	(17,656,340)	(4,429,790)	(前年度繰越支払資金)	(24,457,630)	(20,320,150)	(4,137,480)
【支出の部合計】	【74,341,740】	【68,480,490】	【5,861,250】	【収入の部合計】	【74,341,740】	【68,480,490】	【5,861,250】

2005(平成17)年度 法人総合 消費収支予算書

2005(平成17)年 4月1日から
2006(平成18)年 3月31日まで

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科 目	補正予算	予 算	増 減	科 目	補正予算	予 算	増 減
(人件費)	(25,799,810)	(25,841,170)	(△ 41,360)	(学生生徒等納付金)	(38,658,010)	(37,709,140)	(948,870)
教員人件費	16,675,140	16,751,960	△ 76,820	授業料	28,128,310	27,615,200	513,110
職員人件費	6,970,000	6,964,240	5,760	入学料	3,183,880	2,879,390	304,490
役員報酬	24,350	7,200	17,150	実験実習料	849,530	819,330	30,200
退職給与引当金繰入額	263,060	153,990	109,070	教育充実費	6,496,290	6,395,220	101,070
退職年金引当金繰入額	1,865,110	1,961,630	△ 96,520	(手数料)	(1,655,840)	(1,652,650)	(3,190)
(教育研究経費)	(16,012,170)	(14,690,190)	(1,321,980)	入学検定料	1,595,590	1,589,380	6,210
消耗品費	1,735,730	1,516,340	219,390	試験料	2,560	2,560	0
用品費	1,013,380	890,180	123,200	証明手数料	14,960	14,960	0
光熱水費	989,790	974,470	15,320	諸手数料	36,180	39,200	△ 3,020
旅費交通費	733,630	566,330	167,300	大学入試セン-試験実施手数料	6,550	6,550	0
奨学費	649,790	627,280	22,510	(寄付金)	(639,670)	(421,860)	(217,810)
通信費	185,030	179,390	5,640	特別寄付金	584,190	366,470	217,720
修繕費	1,413,090	1,079,250	333,840	一般寄付金	55,480	55,390	90
損害保険料	57,290	57,480	△ 190	(補助金)	(5,291,380)	(4,616,320)	(675,060)
賃借料	1,215,650	1,177,510	38,140	国庫補助金	3,971,550	3,291,310	680,240
委託費	2,679,520	2,590,580	88,940	地方公共団体補助金	1,319,830	1,325,010	△ 5,180
広告費	25,260	20,960	4,300	(資産運用収入)	(476,830)	(448,440)	(28,390)
会合費	129,310	117,180	12,130	第2号基本金引当資産運用収入	2,210	30	2,180
諸用費	860,260	613,820	246,440	第3号基本金引当資産運用収入	203,220	202,260	960
補助費	116,110	117,030	△ 920	退職給与引当金引当資産運用収入	102,290	79,090	23,200
減価償却額	4,208,330	4,162,390	45,940	教職員年金引当金引当資産運用収入	2,150	2,150	0
(管理経費)	(1,891,650)	(1,748,710)	(142,940)	受取利息・配当金	90,250	85,390	4,860
消耗品費	324,450	297,620	26,830	施設設備利用料	76,710	79,520	△ 2,810
用品費	8,170	7,220	950	(事業収入)	(588,980)	(239,180)	(349,800)
光熱水費	108,390	107,450	940	補助活動収入	130,450	132,000	△ 1,550
旅費交通費	96,630	92,170	4,460	付属事業収入	20,580	20,580	0
福利費	90,180	86,540	3,640	受託事業収入	407,000	75,000	332,000
通信費	56,780	56,090	690	収益事業収入	11,000	11,000	0
修繕費	105,230	91,490	13,740	その他事業収入	19,950	600	19,350
損害保険料	2,910	2,910	0	(雑収入)	(1,148,930)	(1,027,500)	(121,430)
賃借料	47,570	34,340	13,230	要項売上収入	12,190	12,310	△ 120
公租公課	15,730	15,730	0	退職金財団交付金収入	1,041,330	946,570	94,760
委託費	415,150	379,970	35,180	その他雑収入	95,410	68,620	26,790
広告費	306,200	276,140	30,060	【帰属収入合計】	【 48,459,640 】	【 46,115,090 】	【 2,344,550 】
会合費	26,480	25,900	580	(基本金組入額合計)	(△ 9,289,600)	(△ 9,640,780)	(351,180)
諸用費	162,020	154,950	7,070	【消費支出の部合計】	【 44,102,000 】	【 42,765,310 】	【 1,336,690 】
補助費	8,260	7,850	410	当年度消費収支差額	(△ 4,931,960)	(△ 6,291,000)	
減価償却額	117,500	112,340	5,160	前年度繰越消費収支差額	(△ 13,205,260)	(△ 15,285,940)	
(借入金等利息)	(144,350)	(144,350)	(0)	当年度基本金取崩額	(30,360)	(0)	
借入金利息	144,350	144,350	0	翌年度繰越消費収支差額	(△ 18,106,860)	(△ 21,576,940)	
(徴収不能引当金繰入額)	(54,020)	(45,590)	(8,430)				
(予備費)	(200,000)	(295,300)	(△ 95,300)				
【消費支出の部合計】	【 44,102,000 】	【 42,765,310 】	【 1,336,690 】	【消費収入の部合計】	【 39,170,040 】	【 36,474,310 】	【 2,695,730 】
当年度消費収支差額	(△ 4,931,960)	(△ 6,291,000)					
前年度繰越消費収支差額	(△ 13,205,260)	(△ 15,285,940)					
当年度基本金取崩額	(30,360)	(0)					
翌年度繰越消費収支差額	(△ 18,106,860)	(△ 21,576,940)					

予算概要説明

本法人の経理規程では、予算決定時の基礎条件に変動を生じたり、予算の追加または変更を必要とするときは、補正予算を作成することとしています。これに基づき、当初予算編成後に生じた入学・卒業等学籍異動に伴う学生数の変動、採用・退職等に伴う教職員数の変動、期中に生じた主な事業内容の変動を盛り込んだ補正予算を編成いたしました。

1. 法人総合収支予算書（7頁）

学校法人会計基準および経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（1、2頁）、消費収支予算書（3頁）であり、法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定および特別会計の教職員年金会計と住宅資金貸付金会計を含んでいます。

消費収支予算書では基本金組入額を帰属収入から控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支予算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」（7頁）です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額については資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金返済支出を表示しています。収入の部では、第2号基本金取崩収入、固定資産取得に係る借入金収入、固定資産除却高を表示しています。

支出準備金は使途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。

以下、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

（1）収入の部

学生生徒等納付金 9億4,887万円を増額補正し、386億5,801万円を計上します。

入学金は入学手続き者の増加により、3億449万円の増収、授業料などは在学者数の確定などにより6億4,438万円増収です。

手数料 319万円を増額補正し、16億5,584万円を計上します。

入学試験検定料は、入学志願者数増などを見込み、女子大学および香里中高でそれぞれ500万円、100万円の増収となります。

寄付金 2億1,781万円を増額補正し、6億3,967万円を計上します。

おもな補正項目は次のとおりです。

（+は増額補正、△は減額補正、符号なしは新規計上）

大 学	吉村建設工業（株）教育研究施設等整備あて寄付金	1億円
	リエゾンオフィスあて奨学寄付金	3,600万円
	オムロン（株）から教育研究事業宛寄付金	1,500万円
	同志社同窓会から栄光館改修工事あて寄付金	1,000万円
	豊田三郎氏から奨学基金及び施設整備あて寄付金	1,000万円
女子大学	篤志家から宗教教育あて寄付金	500万円
香里中高	P T Aから奨学金あて寄付金	300万円
女子中高	篤志家から奨学金あて寄付金	200万円
中 学 校	教育研究協力資金募金寄付金	△344万円
	教育施設建設資金募金寄付金	△348万円
幼 稚 園	教育援助募金寄付金	+144万円

補助金 6億7,506万円を増額補正し、52億9,138万円を計上します。

おもな補正項目は次のとおりです。

（+は増額補正、△は減額補正、符号なしは新規計上）

大 学	経常費補助金（文部科学省、私学事業団）	+5億円
	大学改革推進等補助金（文部科学省）	1億4,813万円
女子大学	経常費補助金（文部科学省、私学事業団）	△331万円
高等学校	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	△339万円

資産運用収入 2,839万円を増額補正し、4億7,683万円を計上します。

退職給与引当金引当資産運用収入は運用利回りの上昇により2,320万円の増収、受取利息・配当金は債券運用により486万円の増収となります。

事業収入 3億4,980万円を増額補正し、5億8,898万円を計上します。

大学で知的クラスター創成事業受託などにより受託事業収入3億2,100万円の増収、国際中高で英語力伸張プログラム（DIVE）開設により1,755万円の増収となります。

雑収入 1億2,143万円を増額補正し、11億4,893万円を計上します。

退職金財団交付金収入で依頼退職者の増加などにより9,476万円の増収、大学で科学研究費補助金などの間接経費収入によりその他雑収入2,950万円の増収となります。

以上、**帰属収入合計**は23億4,455万円増額の484億5,964万円です。

基本金除却高（当期除却高と前年度基本金組入繰延高を統合） 1億5,473万円を増額補正し、11億5,637万円を計上します。

第2号基本金取崩収入 当初予算どおり12億3,000万円を計上します。

借入金等収入 当初予算どおり1億円を計上します。

支出準備金取崩額 12億1,651万円を減額補正し、30億3,937万円を計上します。

消費支出準備金取崩額は、大学、女子大学、香里中高および幼稚園でそれぞれ10億3,783万円、1億4,414万円、4,464万円、460万円の減額となりました。

内訳は、**消費支出準備金取崩額**28億6,520万円、**特定支出準備金取崩額**1億7,417万円です。

以上、**収入の部合計**は539億8,538万円です。

（2）支出の部

人件費 4,136万円を減額補正し、257億9,981万円を計上します。

女子大学で退職者および採用見送りなどにより教職員人件費が6,480万円の減額、女子中高で依頼退職者（予定も含む）の増加により人件費が9,877万円の増額となります。

退職給与引当金繰入額で依頼退職者の見込の増加に伴い、退職給与引当金が減額することなどにより9,652万円減額となります。

教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出 総額12億3,982万円を増額補正します。

教育研究経費は13億2,198万円を増額補正し、160億1,217万円を計上、管理経費は1億4,294万円を増額補正し、18億9,165万円を計上、施設関係支出は10億237万円を減額補正し、53億8,201万円を計上、設備関係支出は7億7,727万円を増額補正し、31億4,165万円を計上します。

おもな補正項目は次のとおりです。

（+は増額補正、△は減額補正、符号なしは新規計上）

大 学	小学校建築工事	△4億4,123万円
	奨学寄付・委託研究受託関連経費	+3億9,860万円
	臨光館建築工事	+3億1,079万円
	けいひんな地区研究施設整備事業	1億2,500万円
	新設学部・学科・研究科関連経費	1億852万円
	A1敷地残土搬出成形工事	9,252万円
女子大学	学生募集広報経費	+7,609万円
	アスベスト対策工事	5,961万円
香里中高	女子トイレ改修工事	△2,800万円
女子中高	アスベスト対策工事	6,450万円

借入金等利息 当初予算どおり1億4,435万円を計上します。

徴収不能引当金繰入額 843万円を増額補正し、5,402万円を計上します。

予備費 9,530万円取崩し、2億円を計上します。

借入金等返済支出 60万円を増額補正し、6億593万円を計上します。

大学で学校債返済支出60万円増額となります。

未払金支払支出 6,862万円を新規計上します。

大学で前年度に基本金未組入額とした固定資産取得にかかる未払金を計上します。

翌年度基本金組入繰延高 1億1,533万円を減額補正します。

第2号基本金組入額 8,000万円を増額補正し、21億5,500万円を計上します。

中学校で教学施設設備整備資金8,000万円増額となります。

第3号基本金組入額 1,140万円を増額補正し、2億140万円を計上します。

補正項目は次のとおりです。

(全て新規計上)

大 学	豊田三郎奨学金基金	790万円
	小川秀一奨学金基金	50万円
女子中高	21世紀教育基金	300万円

第4号基本金組入額 4,700万円を減額補正し、1億9,100万円を計上します。

前年度決算額にもとづき所要額を計上します。

支出準備金繰入額 6,291万円を増額補正し、2億492万円を計上します。

消費支出準備金繰入額は、高等学校、国際中高および幼稚園で2,184万円、607万円、83万円それぞれ増額となり、中学校で342万円減額となります。

内訳は、**消費支出準備金繰入額**1億4,636万円、**特定支出準備金繰入額**5,856万円です。

以上、**支出の部合計**は560億5,253万円です。

(3) 消費収支差額

以上の結果、20億6,715万円の消費支出超過となります。

(ただし、支出準備金取崩・繰入調整前の消費支出超過額は49億3,196万円となり、支出準備金が28億3,445万円の減少となります。)

内訳は、経常勘定が3,510万円の消費収入超過、建設勘定が21億225万円の消費支出超過です。

なお、今年度から基本金取崩に関して学校法人会計基準の改正があり、改正前と比較して基本金組入額合計が7,508万円減額、基本金取崩額が3,036万円新規計上となります。また、当年度消費支出超過額が1億544万円減額となります。

以 上

2005年度 法人 総合収支予算書

2005年 4月 1日から2006年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	2005年度 補正予算	2005年度 予算	増・(△)減	科目	2005年度 補正予算	2005年度 予算	増・(△)減
人件費	25,799,810	25,841,170	△ 41,360	学生生徒等納付金	38,658,010	37,709,140	948,870
教育研究経費	16,012,170	14,690,190	1,321,980	手数料	1,655,840	1,652,650	3,190
管理経費	1,891,650	1,748,710	142,940	寄付金	639,670	421,860	217,810
借入金等利息	144,350	144,350	0	補助金	5,291,380	4,616,320	675,060
徴収不能引当金繰入額	54,020	45,590	8,430	資産運用収入	476,830	448,440	28,390
予備費	200,000	295,300	△ 95,300	事業収入	588,980	239,180	349,800
				雑収入	1,148,930	1,027,500	121,430
消費支出合計	44,102,000	42,765,310	1,336,690	帰属収入合計	48,459,640	46,115,090	2,344,550
施設関係支出	5,382,010	6,384,380	△ 1,002,370	基本金除却高	1,156,370	1,001,640	154,730
設備関係支出	3,141,650	2,364,380	777,270	第2号基本金取崩収入	1,230,000	1,230,000	0
借入金等返済支出	605,930	605,330	600	借入金等収入	100,000	100,000	0
未払金支払支出	68,620	0	68,620				
翌年度基本金組入繰延高	0	115,330	△ 115,330				
第2号基本金組入額	2,155,000	2,075,000	80,000				
第3号基本金組入額	201,400	190,000	11,400				
第4号基本金組入額	191,000	238,000	△ 47,000				
要組入額、借入金返済合計	11,745,610	11,972,420	△ 226,810	過年度組入額、借入金収入合計	2,486,370	2,331,640	154,730
消費支出準備金繰入額	146,360	121,040	25,320	消費支出準備金取崩額	2,865,200	4,096,410	△ 1,231,210
特定支出準備金繰入額	58,560	20,970	37,590	特定支出準備金取崩額	174,170	159,470	14,700
支出の部合計	56,052,530	54,879,740	1,172,790	収入の部合計	53,985,380	52,702,610	1,282,770
当年度消費収支差額	△ 2,067,150	△ 2,177,130	109,980				
前年度繰越消費収支差額	△ 30,303,840	△ 30,429,510	125,670				
翌年度繰越消費収支差額	△ 32,370,990	△ 32,606,640	235,650				